

地域における情報流通の確保等に関する分科会 第3回 主な論点と民間放送事業者の収支 (地上放送事業者の将来像)

平成29年1月19日
事務局

- (1) 4K放送やネット配信、モバイル視聴などの環境の変化に対応しつつ、地域の視聴者のニーズに応じて事業を継続発展させていくため、各地域の中で放送事業者がおかれている環境を踏まえつつ、放送事業者ごとに独自の事業戦略を構築していく必要があるのではないか。
- (2) 地域の放送事業者が経営力強化のために行っている取組の優良事例について、横展開し、有効活用する仕組みとしてどのようなものが検討できるか。
- (3) 経営基盤強化のための公的支援制度をどのように活用していくべきか(認定放送持株会社制度や経営基盤強化計画認定制度など)。また、既存の公的支援制度の課題はどのようなものが考えられるか。

● 放送法及び電波法の改正

・ 認定放送持株会社制度の創設(平成19年改正)

…経営の効率化、資金調達等のメリットを有する持株会社によるグループ経営を経営の選択肢とするため、複数の地上放送事業者の子会社化を可能とするマスメディア集中排除原則の適用緩和や外資規制の直接適用等を内容とする認定放送持株会社制度を導入。

・ マスメディア集中排除原則 認定放送持株会社の認定要件の部分的緩和(平成26年改正)

…地域経済の低迷等により、既存の株主が放送事業者の株式を保有し続けることができない事態が発生していることを踏まえ、認定放送持株会社のもとで放送事業者の議決権保有が可能な範囲を拡大。

・ 経営基盤強化計画認定制度の創設(平成26年改正)

…経営基盤の強化に取り組む放送事業者の放送が、災害時を含め、地域住民の生活に必要な基幹メディアとしてできる限り長く存続することができるよう、放送事業者の作成した「経営基盤強化計画」が総務大臣の認定を受けた場合に、放送法及び電波法の特例措置を講ずる制度を創設。

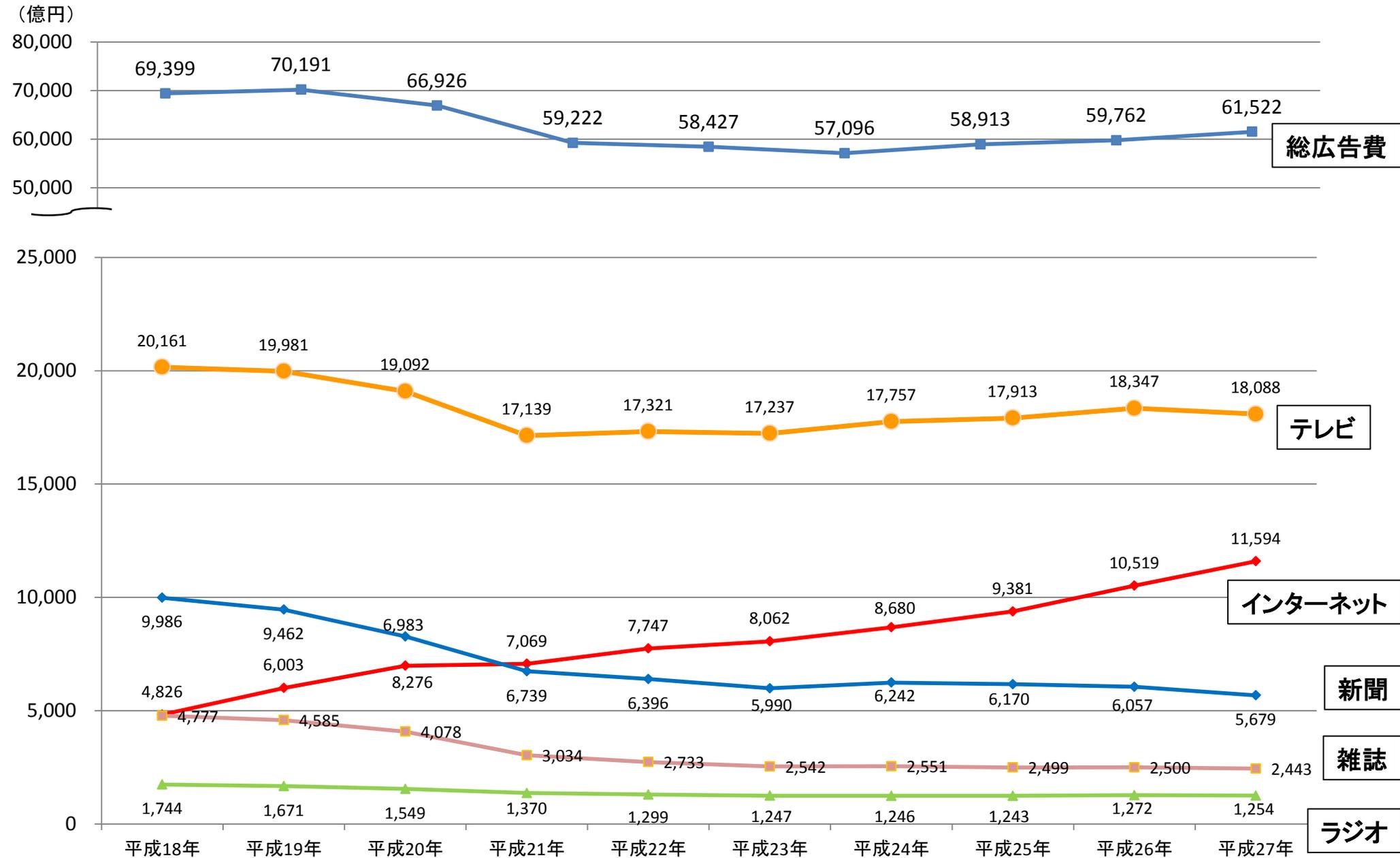
※放送法及び電波法の特例措置

- ・再免許等の審査に際し、経理的基礎の審査を免除。
- ・異なる放送対象地域において同一の放送番組を放送することを可能とする。
- ・認定を受けた基幹放送事業者については、役員兼任規制における兼任割合の緩和を特例として認める。

民間放送事業者の収支

1. 日本の広告費(媒体別)の推移 … 4
2. 民間地上基幹放送事業者の収支状況(平成27年度・推移) … 5
3. 事業別当期損益の黒字社・赤字社(推移) … 9
4. コミュニティ放送の経営状況 … 10

1. 日本の広告費（媒体別）の推移



(出典) 電通「日本の広告費」

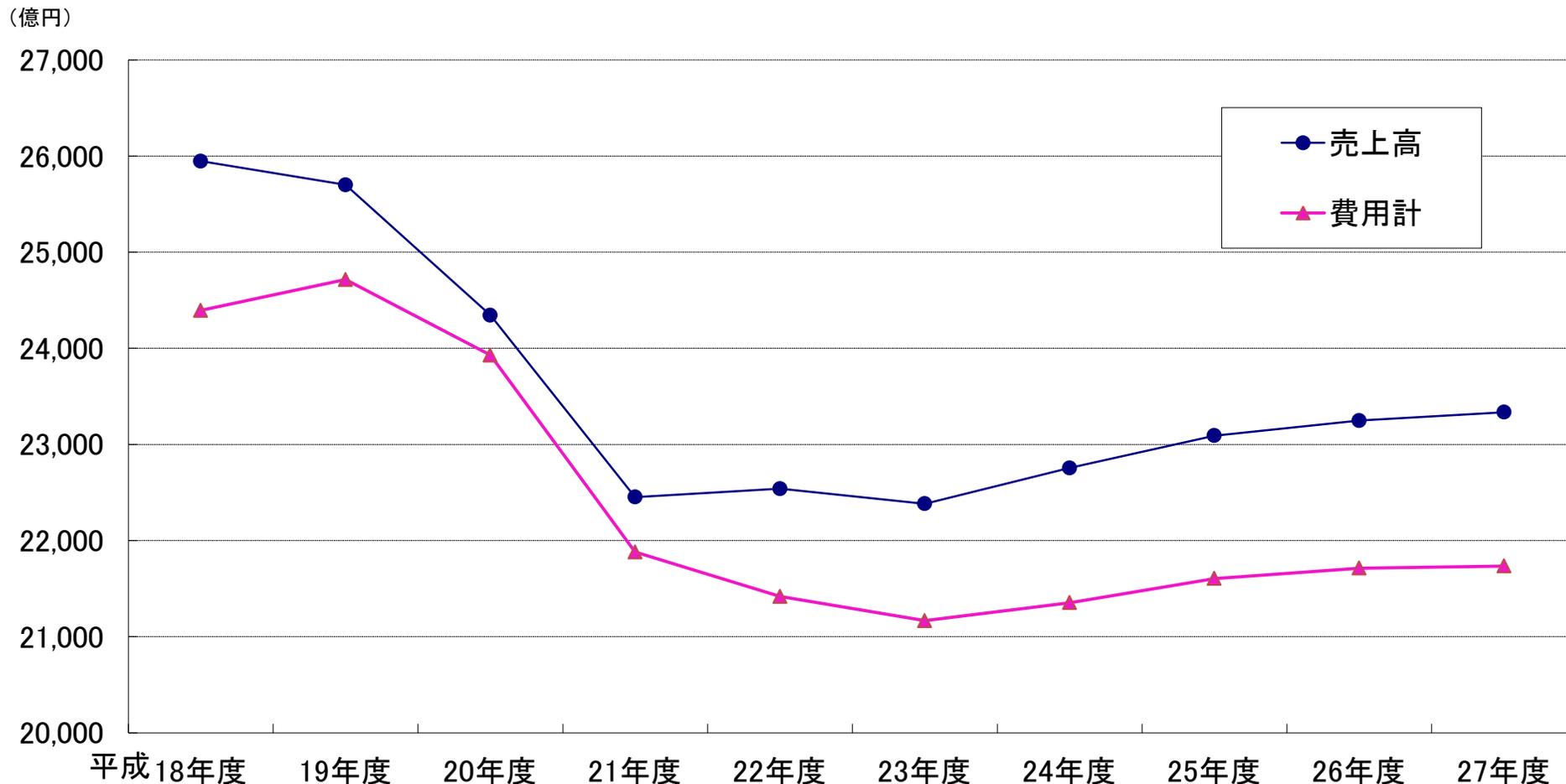
2. 民間地上基幹放送事業者の収支状況 ① (平成27年度)

	事業者数	売上高	費用計			営業損益	経常損益	当期損益
			売上原価	販売費及び 一般管理費				
テレビジョン放送事業社	127 (127)	2,220,781 (+0.6%)	1,351,624 (+0.4%)	712,706 (+1.2%)	2,063,419 (+0.3%)	157,362 (+4.6%)	183,765 (+9.3%)	114,368 (+9.7%)
テレビジョン放送単営社	94 (94)	1,878,542 (+0.6%)	1,168,635 (+0.3%)	575,064 (+1.0%)	1,744,326 (+0.3%)	134,216 (+4.4%)	157,538 (+11.1%)	96,427 (+9.2%)
中波(AM)放送・テレビ ジョン放送兼営社	33 (33)	342,239 (+0.7%)	182,989 (+0.6%)	137,642 (+1.7%)	319,093 (+0.3%)	23,146 (+6.2%)	26,227 (-0.4%)	17,941 (+12.0%)
ラジオ放送単営社	66 (66)	112,661 (-3.2%)	65,094 (-4.7%)	45,211 (-0.5%)	110,152 (-2.8%)	2,509 (-18.7%)	4,368 (-16.8%)	4,005 (-26.8%)
中波(AM)放送単営社	14 (14)	48,619 (-7.9%)	31,105 (-11.0%)	17,978 (+0.3%)	49,098 (-6.5%)	△479 (-280.8%)	288 (-66.5%)	897 (-61.5%)
短波放送単営社	1 (1)	1,518 (-2.3%)	995 (-2.4%)	637 (-2.3%)	1,632 (-2.3%)	△114 -	△36 -	△37 (-276.2%)
超短波(FM)放送単営社	51 (51)	62,524 (+0.7%)	32,994 (+2.1%)	26,596 (-1.0%)	59,422 (+0.4%)	3,102 (+5.6%)	4,116 (-7.0%)	3,145 (+0.6%)
計	193 (193)	2,333,442 (+0.4%)	1,416,718 (+0.1%)	757,917 (+1.1%)	2,173,571 (+0.1%)	159,871 (+4.2%)	188,133 (+8.5%)	118,373 (+7.8%)
コミュニティ放送	275 (279)	12,609 (-0.9%)	5,579 (+2.4%)	7,157 (-3.1%)	12,736 (-0.7%)	△127 -	71 (-39.4%)	△74 -
合計	468 (472)	2,346,051 (+0.4%)	1,422,297 (+0.1%)	765,074 (+1.0%)	2,186,307 (+0.1%)	159,744 (+4.2%)	188,204 (+8.5%)	118,299 (+7.8%)

注1: 数値は地上基幹放送事業者の平成27年度の事業収支結果の報告に基づく。 2: (一社)道路交通情報通信システムセンター(超短波文字多重放送単営社)は除外。
 3: 四捨五入のため合計が一致しないことがある。 4: 事業者数の()内の数は前年度の社数。※前年度比増減率は前年度がマイナスの場合は算出できないため、「-」としている。

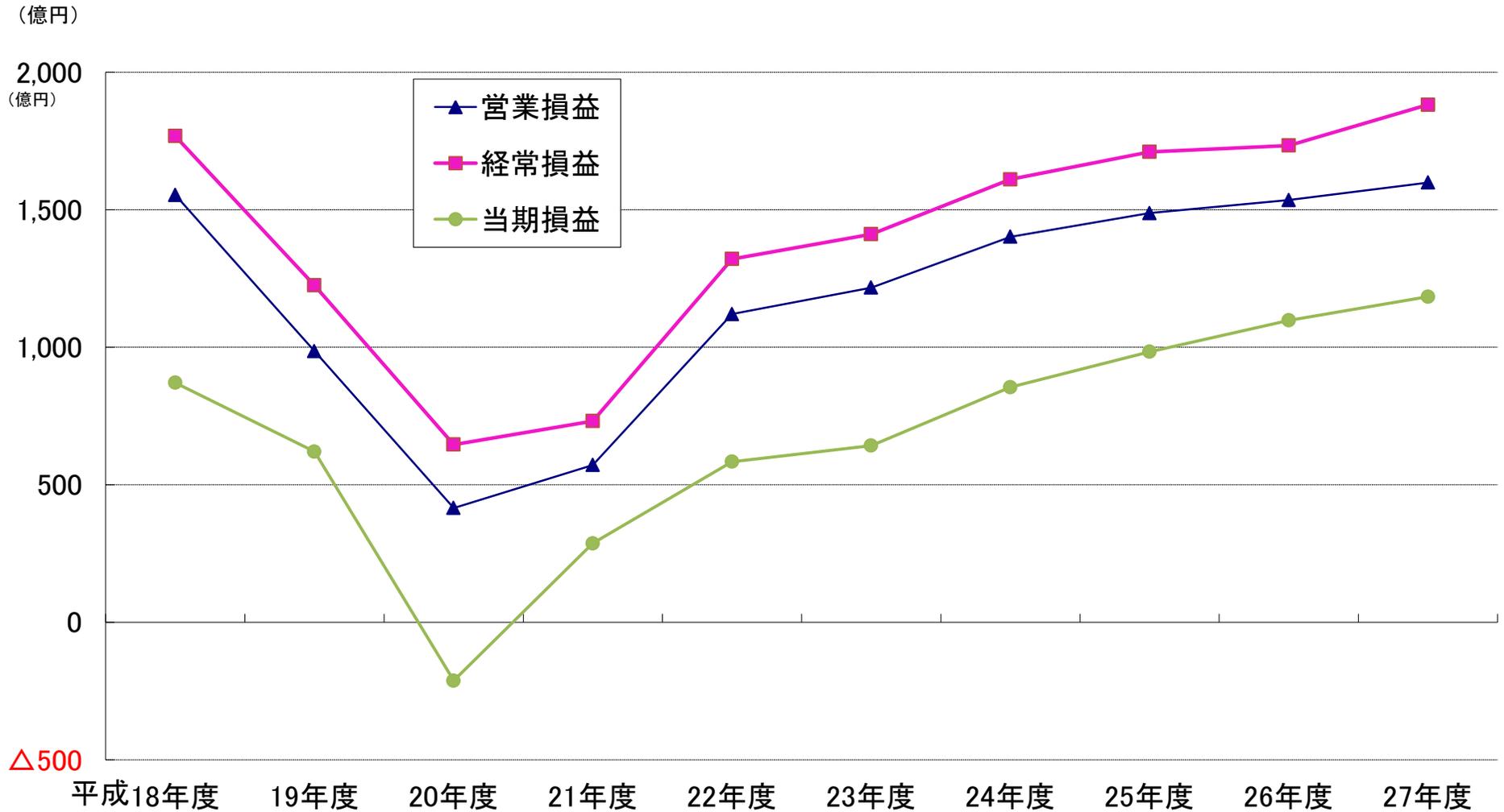
売上高及び費用計の推移

- 平成27年度決算が、対前年度比で増益(当期利益ベース)となった社は、193社中108社(56.0%)。
- 放送収入(広告収入)は減少傾向だが、その他事業(イベント等)の増や費用削減の徹底等により、増益を確保した社が多い。メディア別にみると、テレビ、FMIは、対前年比とも増益・横ばいの社が過半であるが、AM単営社では4割程度に留まった。



- ※ 地上基幹放送事業者(コミュニティ放送は除く。)の毎年度の事業収支結果の報告に基づく。
- ※ 売上高は増加(2兆3,334億円、前年度比0.4%増)。平成26年度よりも売上高が増加した社は112社。
- ※ 平成27年度の名目国内総生産(GDP)の成長率は2.2%増(内閣府経済社会総合研究所発表)。
また、平成27年(暦年)の日本の総広告費((株)電通調べ)は、4年連続で増加(前年比100.3%)。

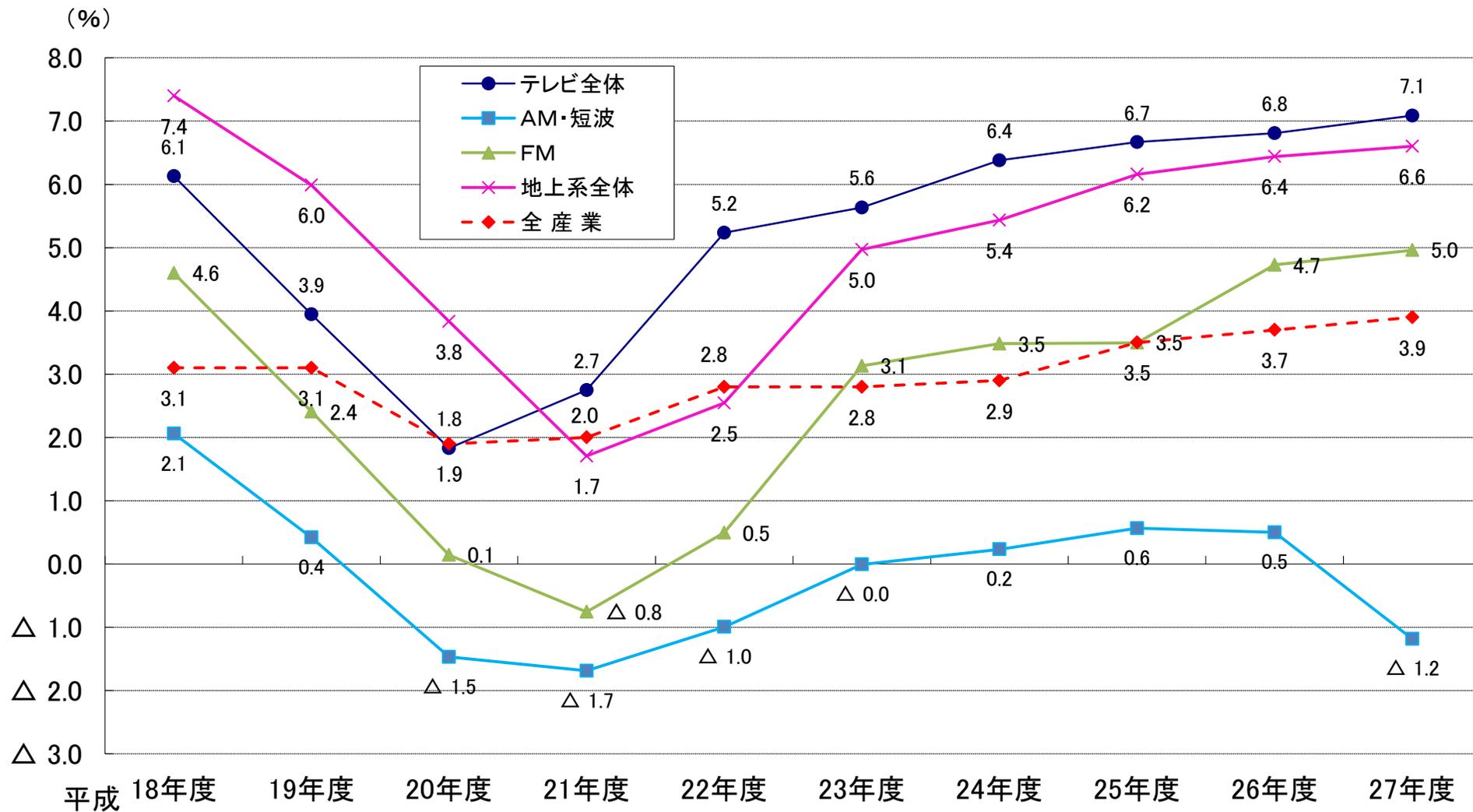
営業損益、経常損益及び当期損益の推移



※ 地上基幹放送事業者(コミュニティ放送は除く。)の毎年度の事業収支結果の報告に基づく。

※ 営業損益、経常損益、当期損益のいずれも増加(前年度比で、営業損益4.2%、経常損益8.5%、当期損益7.8%の増)。

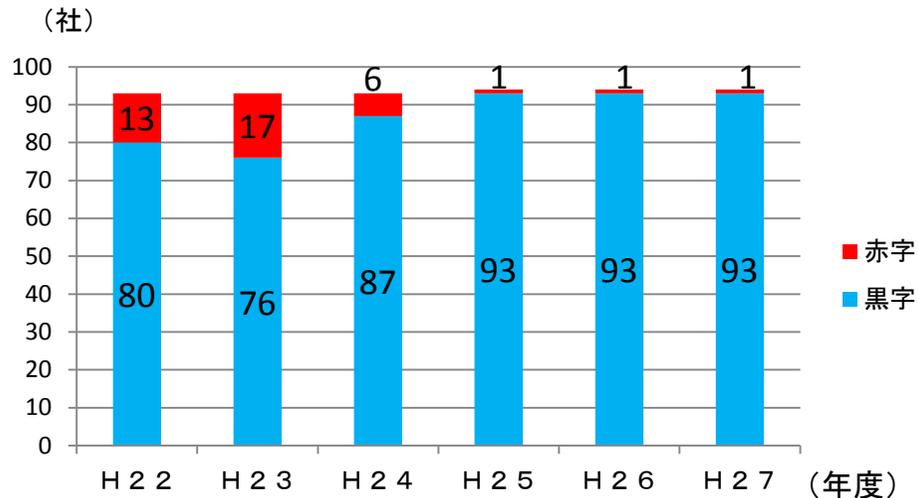
売上高営業利益率の事業別推移



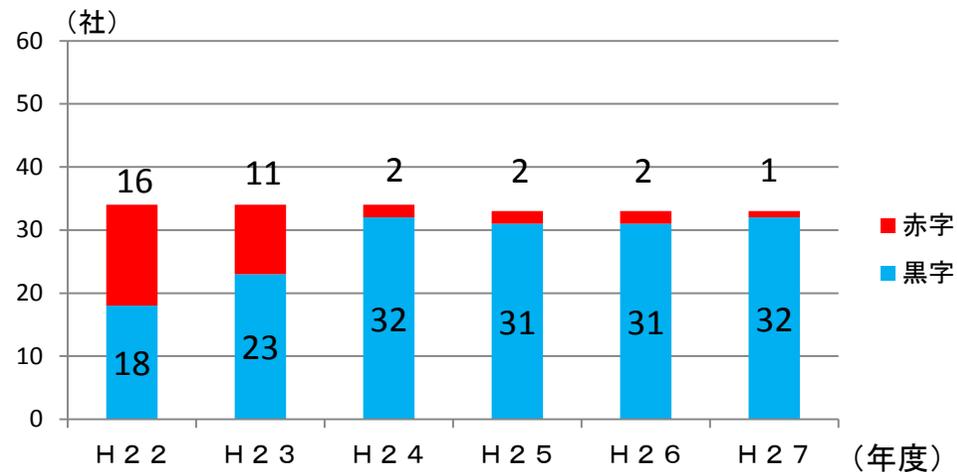
※ 全産業については「年次別法人企業統計調査(平成27年度)」(財務省平成28年9月1日公表)のデータを掲載。

3. 事業別当期損益の黒字社・赤字社（推移）

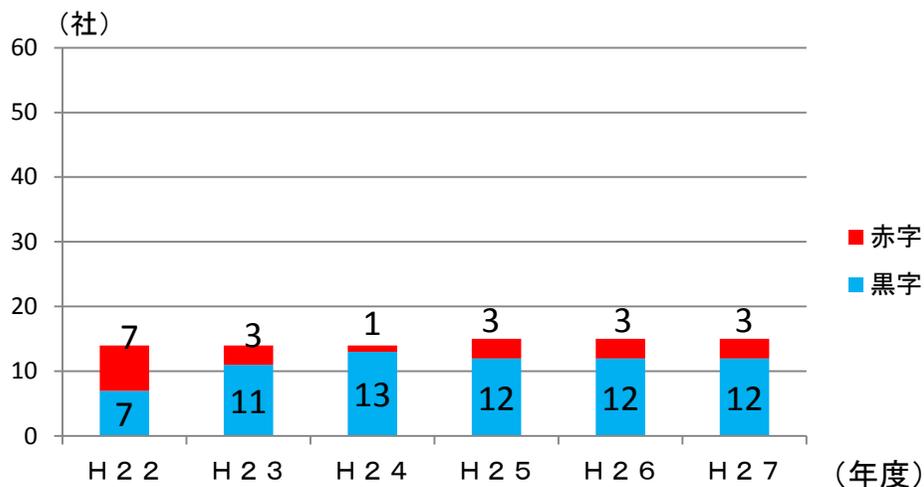
テレビ単営社



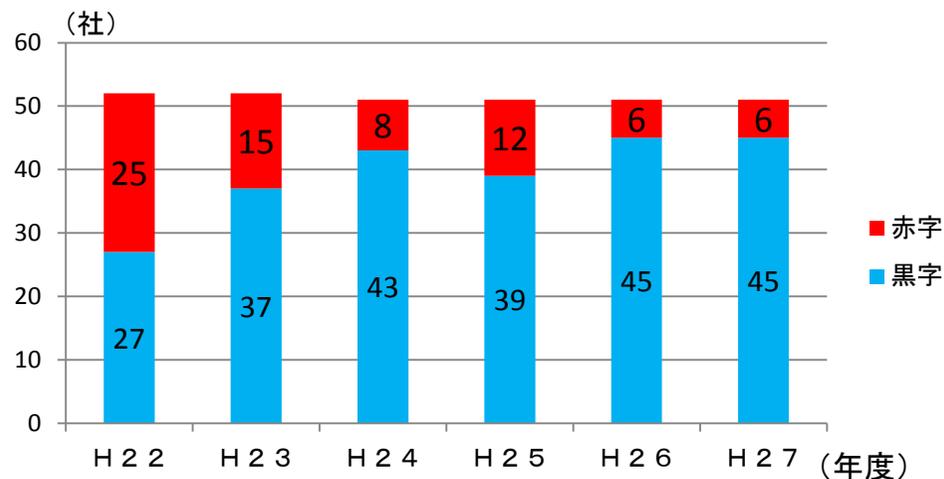
テレビ・ラジオ兼営社



AM単営社・短波



FM単営社



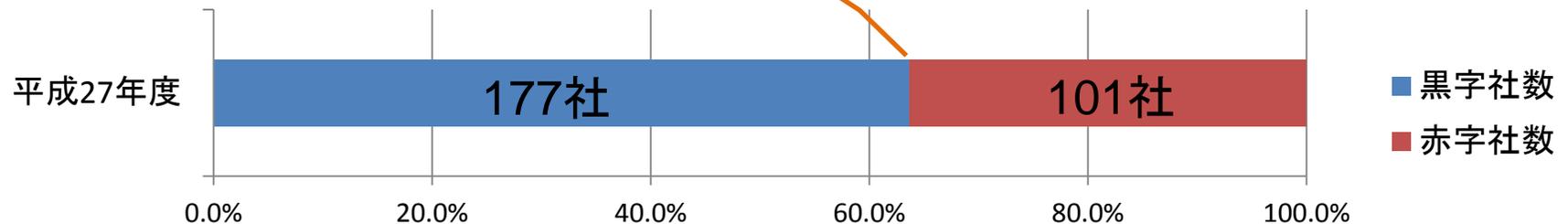
※ 地上基幹放送事業者(コミュニティ放送は除く。)の毎年度の事業収支結果の報告に基づく。

- 平成27年度のコミュニティ放送業界における収支状況は、単年度黒字社数の割合が64%(177社)であり、累積黒字社数の割合が25%(69社)である。
- なお、1社平均の営業収入は約46百万円、営業利益は約46万円の赤字である。

平成27年度 黒字社数の割合

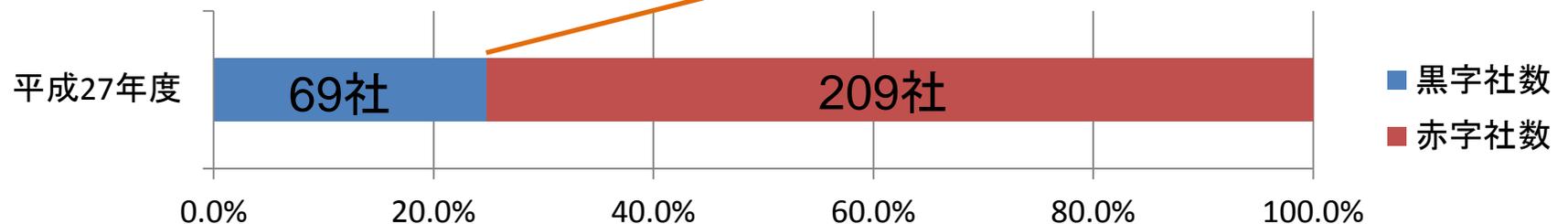
○単年度黒字社数の割合

※黒字転化 39社、赤字転化 25社 **64%**



○累積黒字社数の割合

※黒字転化 12社、赤字転化 6社 **25%**



※報告があった278社における割合